



三好市人口ビジョン

平成28年3月

三 好 市

目次

はじめに	1
I 人口動向分析	1
1. 時系列による人口動向分析	1
(1) 総人口の推移と将来推計	1
(2) 年齢3区分別人口の推移	2
(3) 出生・死亡・転入・転出の推移	2
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	3
2. 年齢階級別の人口移動分析	3
(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	3
(2) 県内、周辺市町村への人口移動の最近の状況	4
3. 雇用や就労等に関する分析	7
(1) 男女別産業人口の状況	7
(2) 年齢階級別産業人口の状況	7
II 将来人口推計	8
1. 将来人口推計	8
(1) 将来人口推計（社人研推計と市独自推計の比較）	8
(2) 年齢区分別の推計（全市、地区別）	9
2. 将来人口に及ぼす自然増減及び社会増減の影響度の分析	11
(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析	11
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	12
(1) 財政への影響	12
(2) 公共施設維持への影響	13

Ⅲ 人口の将来展望	15
1. 目指すべき将来の方向	15
(1) 現状と課題	15
(2) 基本姿勢	15
(3) 目指すべき将来の方向	15
2. 人口の将来展望	16
(1) 三好市の人口の推移と長期的な見通し	16
(2) 三好市の高齢化率の推移と長期的な見通し	17

～はじめに～

「三好市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）を勘案しつつ、国から提供のあった「地域経済分析システム（RESAS）」や過去の国勢調査のデータなどを十分に活用しながら、本市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものとして策定する。

I 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

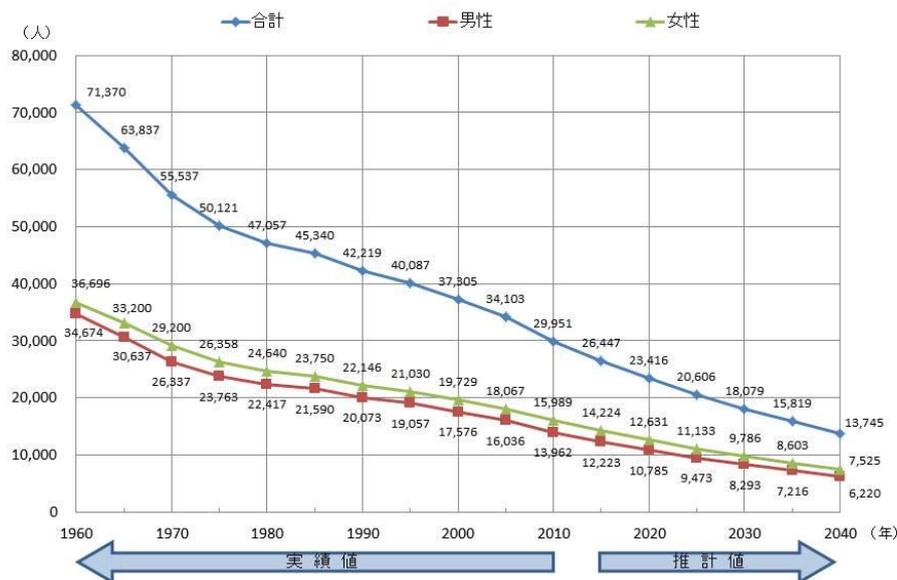
◇1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

市の総人口は、合併前の1955（昭和30）年の77,779人をピークに、毎年減少傾向にあり、直近の国勢調査である2010（平成22）年の総人口は29,951人で、市の総合計画に掲げている平成29年総人口目標数値3万人を割込んだ状況である。

また、2015年以降の国立社会保障人口問題研究所（以下：社人研）の推計によれば、今後も急激な減少傾向が続き、2040（平成52）年には13,745人にまで減少する見込みで、2010年の国勢調査の総人口の半分以下になると推計されている。

総人口の推移と将来人口推計



【出典】2010年までの総人口は国勢調査、2015年以降は社人研推計値

急激な人口減少が進んでおり、推計では2010年に
比べ2040年には人口が半分以下となる！！

(2010年) (2040年)
29,951人 ⇒ 13,745人

(2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64歳）は、1960（昭和35）年の39,010人をピークに減少を続け、2010（平成22）年には15,655人となっている。社人研の推計では、今後も減少傾向にあり2025年には老年人口を下回り、2040（平成52）年には5,713人まで減少する見込みである。

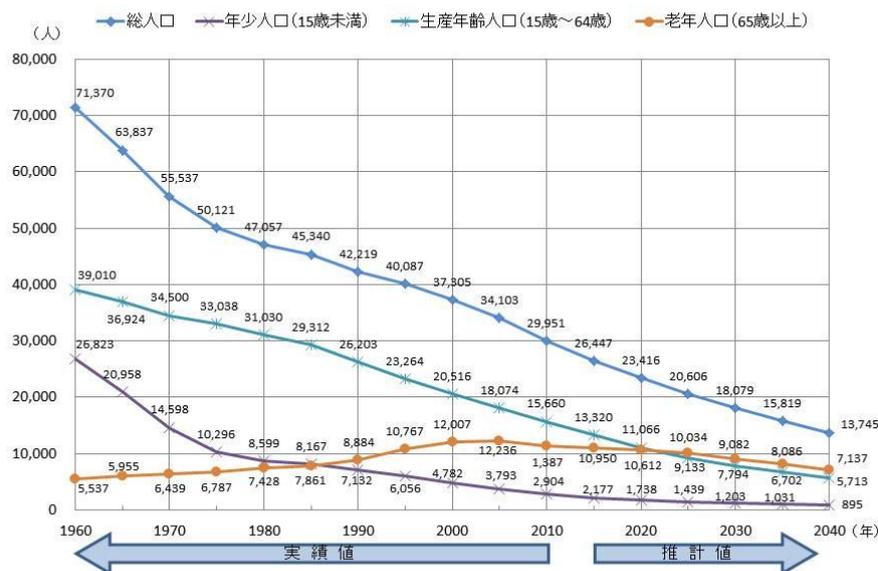
年少人口（15歳未満）は、戦後のベビーブームのあとの1960（昭和35）年の26,823人をピークに急激な減少傾向となり、2010（平成22）年には2,904人となっている。

また、社人研の推計では生産年齢人口と同様、今後も減少傾向が続き2040（平成52）年には895人まで減少するとされている。

一方、老年人口（65歳以上）は、1960年時点では総人口に対する年齢3区分の割合が一番少なかったものの年々増加し、1995（平成7）年には10,767人で1万人を突破し、その後も増加を続け2005（平成17）年に12,236人でピークを迎えた。

その後は、減少傾向となり社人研の推計によれば、2040（平成52）年には7,137人まで減少すると推計されているが、総人口に対する年齢3区分の割合としては、一番大きな割合を占めるとされている。

年齢3区分別人口の推移



【出典】2010年までの総人口は国勢調査、2015年以降は社人研推計値

1985年には、老年人口が年少人口を上回り、
2025年には、生産年齢人口を上回る！！
人口減少と共に超高齢化社会が到来

(3) 出生・死亡・転入・転出の推移

出生数は、1985（昭和60）年までは毎年500人前後を維持してきたが、以降は、若年女性人口の減少に伴い出生数も年々減少し、2013（平成25）年には138人まで減少している。

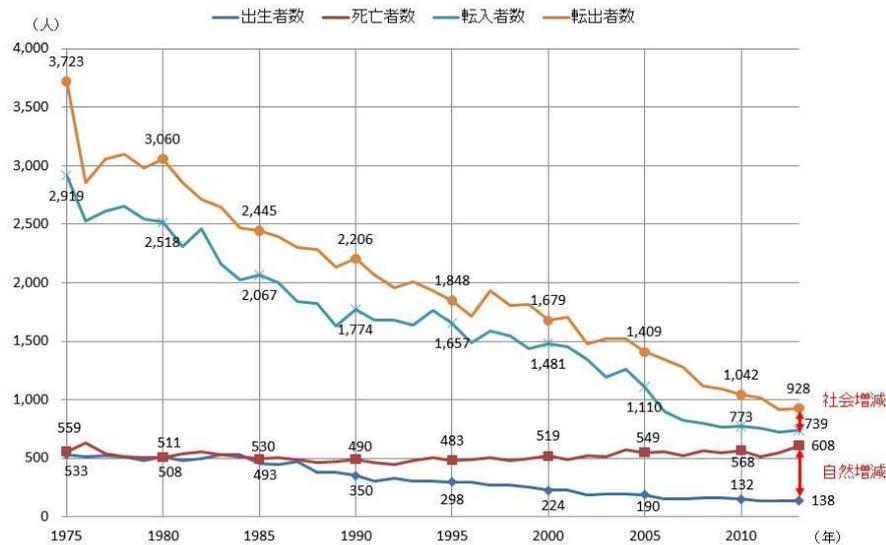
死亡数は、1975（昭和50）年以降500人前後で推移し、総人口の減少が進むものの老年人口の割合が大きいこともあり、2013（平成25）年の死亡数は608

人と若干増加傾向となっている。

転入数は、総じて減少傾向にあり、2013（平成25）年には739人まで減少している。

転出数についても、転入数と同様に減少傾向にあり、2013（平成25）年には928人まで減少している。

出生者数・死亡者数、転入者数・転出者数の推移



【出典】徳島県人口移動調査

出生数の減少により「自然減」が拡大している！
毎年200人を超える「転出超過」になっている！
転出抑制・転入促進・出生率向上が必要

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減（出生数と死亡数の差）の影響を見てみると、1985（昭和60）年以降死亡数に相対して出生数の減少から自然減の状況となり、年々、自然減の割合は大きく、近年では400人を超える大幅な自然減となっている。

また、社会増減（転入数と転出数の差）の影響を見てみると、毎年、転入数に比べ転出数が上回り、年200人程度の転出超過の状況にあり、自然増減・社会増減共に人口減少に及ぼす影響が大きくなっている。

◇2. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性においては、10～14歳から15～19歳になる時、更には、15～19歳から20～24歳になる時に大幅な転出超過となっている。これらは、高校や大学への進学や就職に伴う転出が考えられる。

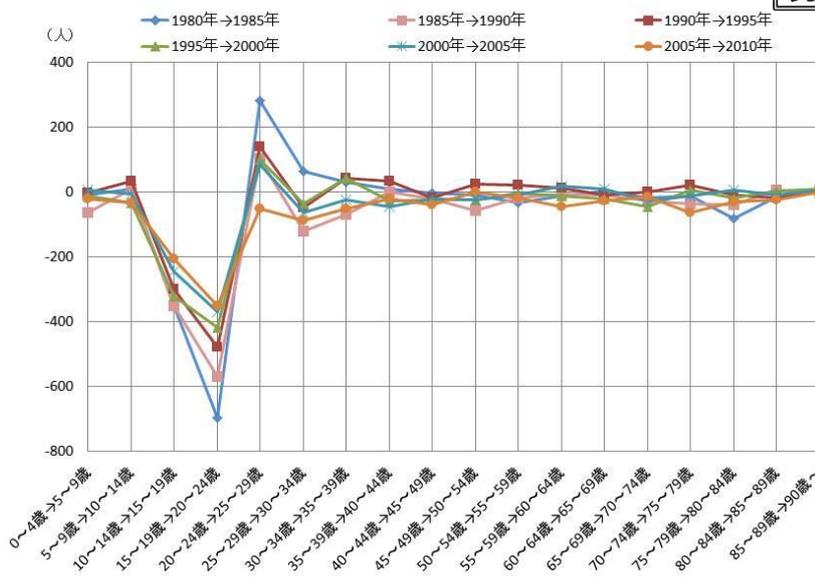
一方では、20～24歳から25～29歳になる時には、逆に転入超過となっている。これは、大学卒業時などのUターン就職に伴う転入の影響が考えられる。

女性においても、男性と同様の波形となり、10～14歳から15～19歳になる時、15～19歳から20～24歳になる時に大幅な転出超過となっている。

また、逆に20～24歳から25～29歳になる時に転入超過となるが、男性と比較すると増加数は少なくなっている。

年齢階級別人口移動の状況の長期的動向

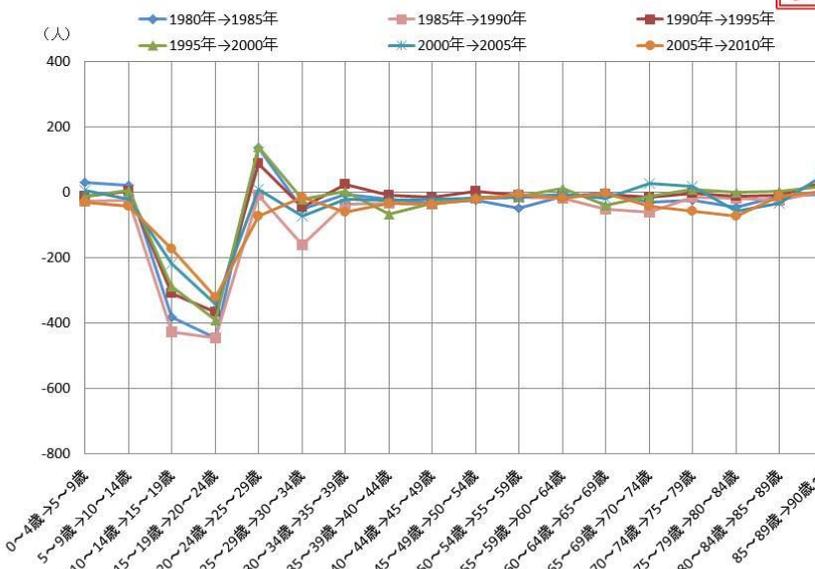
男性



【出典】国勢調査・総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
(x年とx-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成)

年齢階級別人口移動の状況の長期的動向

女性



【出典】国勢調査・総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
(x年とx-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成)

(2) 県内、周辺市町村への人口移動の最近の状況

合併の年である2006年から2014年の9年間の人口移動（転入と転出の差）を見ると、全体で1,594人の転出超過となっており、うち、四国内が1,301人で全体の81.6%を占めている。

四国内の人口移動が大きい市町村を順に見ると、隣接する東みよし町が280人（21.5%）、徳島市が231人（17.8%）、香川県高松市が221人（17.0%）、愛媛県四国中央市が100人（7.7%）の順になっている。

転入超過、転出超過の内訳(近隣市町村)



【出典】三好市住民基本台帳 ※2006年～2014年の転入者数の合計から転出者数の合計を引いた数 ※黒字は転入超過、赤字は転出超過を表す。

また、各市町への人口移動の傾向と分析については、下記のグラフから次の様な事が推測される。

東みよし町へは、幅広い年齢層の転出超過となっているなか、25～39歳の男女が多く10～14歳の転出もあることから、子育て世代が新たな住居を求めて転出していると推測される。

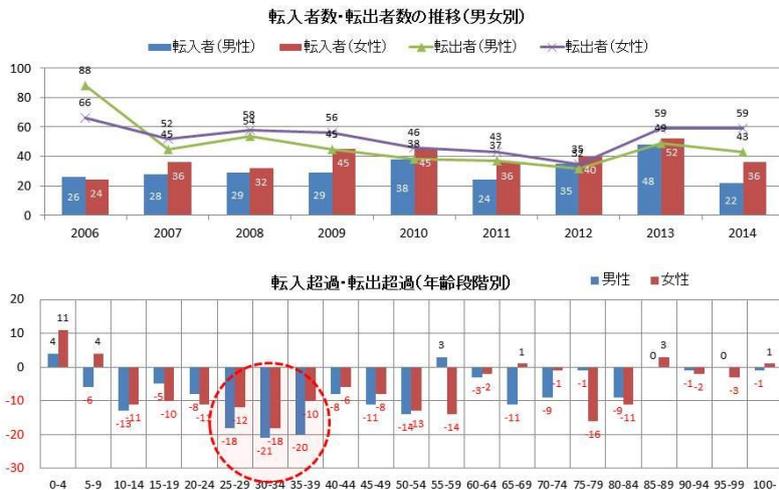
徳島市へは、25～39歳の転出超過が多いことから、就職や進学とともに仕事関係による転勤等の移動により転出していると推測される。

高松市へは、20～34歳の転出超過が多いことから、就職により転出していると推測される。

四国中央市へは、三好市より多くの通勤者がいることや、特に25～29歳の男性の転出超過が大きいことから、職場に近い場所へ住まいを求め転出していると推測される。

地区別の転入超過、転出超過の内訳

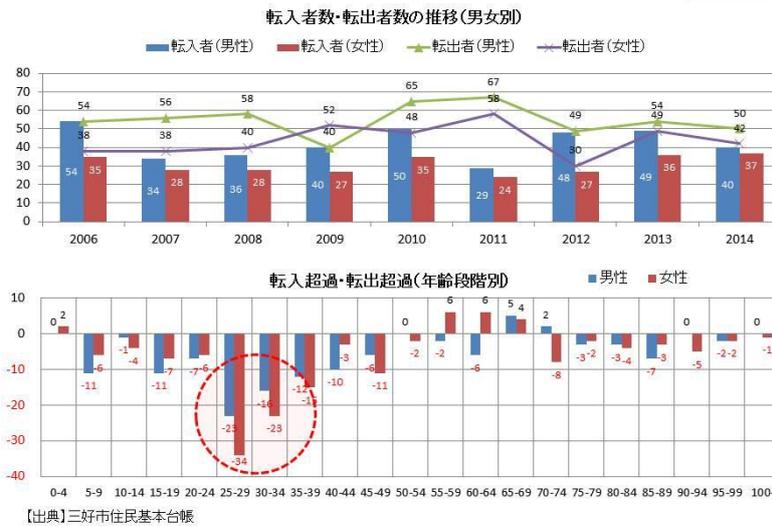
東みよし町



【出典】三好市住民基本台帳

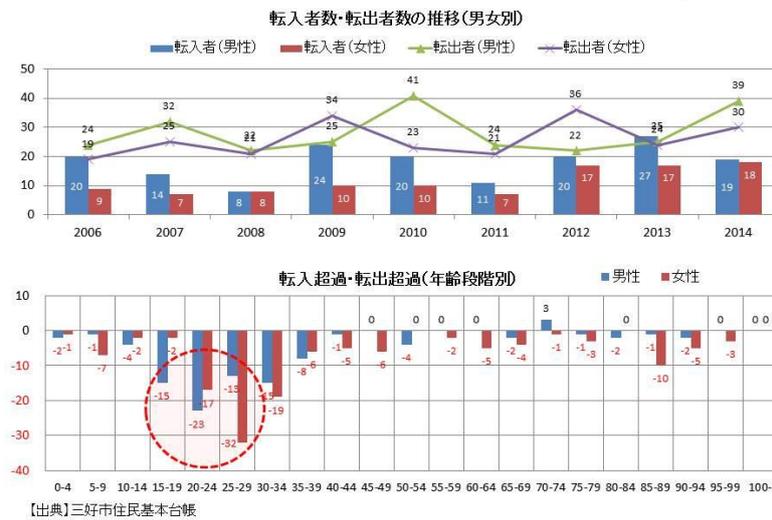
地区別の転入超過、転出超過の内訳

徳島市



地区別の転入超過、転出超過の内訳

高松市



地区別の転入超過、転出超過の内訳

四国中央市



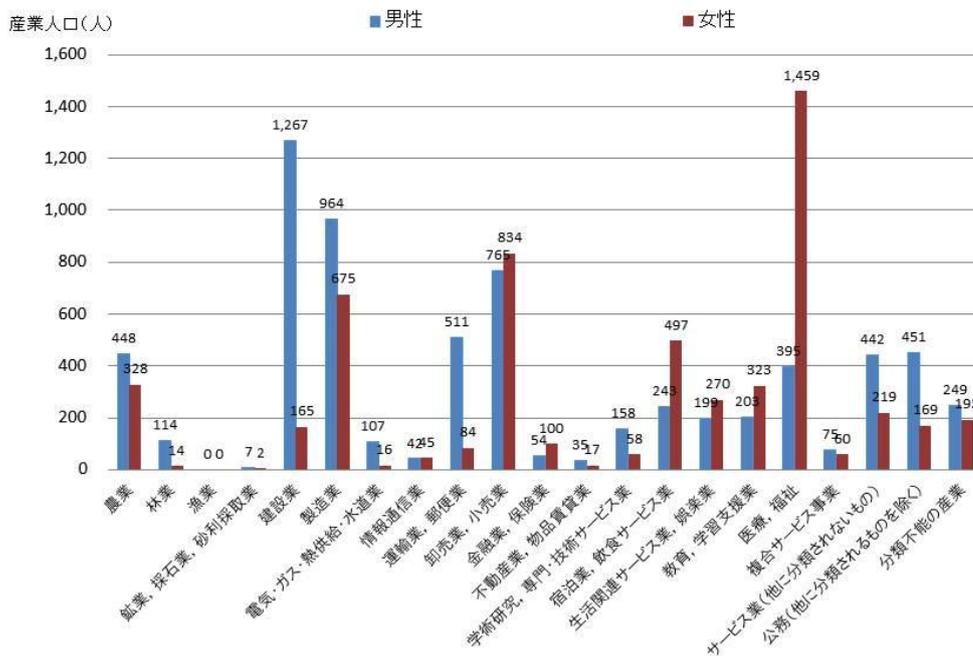
◇3. 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

2010（平成22）年の国勢調査により男女別の産業人口をみると、男性の就業者数は6,729人で就業者数の多い上位の産業は、第1位は建設業で1,267人（18.8%）、第2位は製造業で964人（14.3%）、第3位は卸売・小売業で765人（11.4%）の順となっている。

また、女性の就業者数は5,528人で就業者数の多い上位の産業は、第1位は医療・福祉で1,459人（26.4%）、第2位は卸売・小売業で834人（15.1%）、第3位は製造業で675人（12.2%）の順となっている。

男女別産業人口の状況



【出典】国勢調査(H22)

(2) 年齢階級別産業人口の状況

男性の産業別の人口構造をみると、これまでの基幹産業である農林業は50歳以上の就業者の割合は、農業が85.5%、林業が73.7%で高齢化が進んでいる。

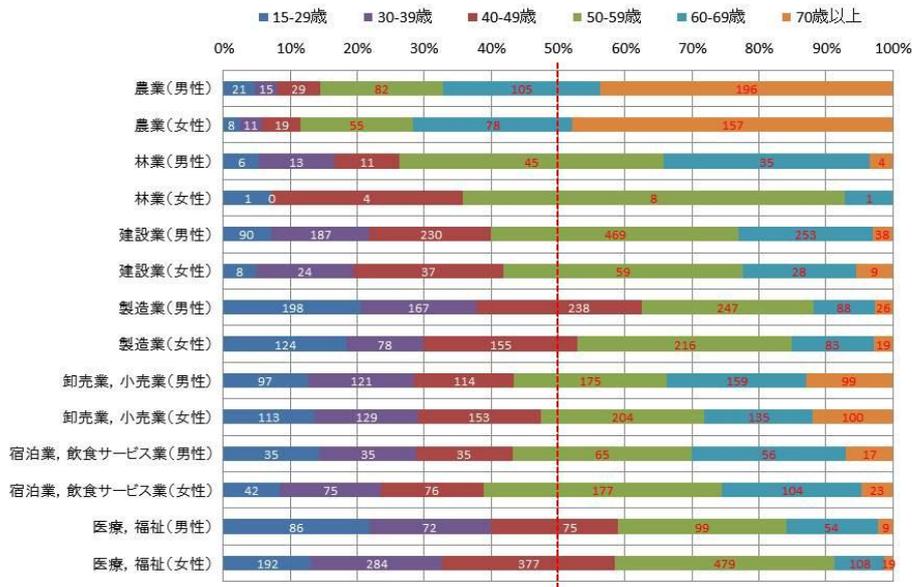
就業者数が第1位の建設業は、50歳以上の就業者の割合が60.0%で、30歳未満の割合は7.1%と、さらに高齢化が進むと考えられる。

一方、50歳未満の就業者数が一番多い産業は、製造業で割合が62.6%、うち30歳未満の割合が20.5%で若年層の雇用の場となっている。

女性の産業別の人口構造では、これまでの基幹産業であった農業は、50歳以上の就業者の割合が88.4%で、30歳未満の割合は2.4%と高齢化が進んでいる。

一方、就業者数が第1位の医療・福祉は、50歳未満の就業者の割合が60.0%で、30歳未満の割合が12.5%で若年層の雇用の場となっている。

年齢階級別産業人口の状況



【出典】国勢調査(H22)

II 将来人口推計

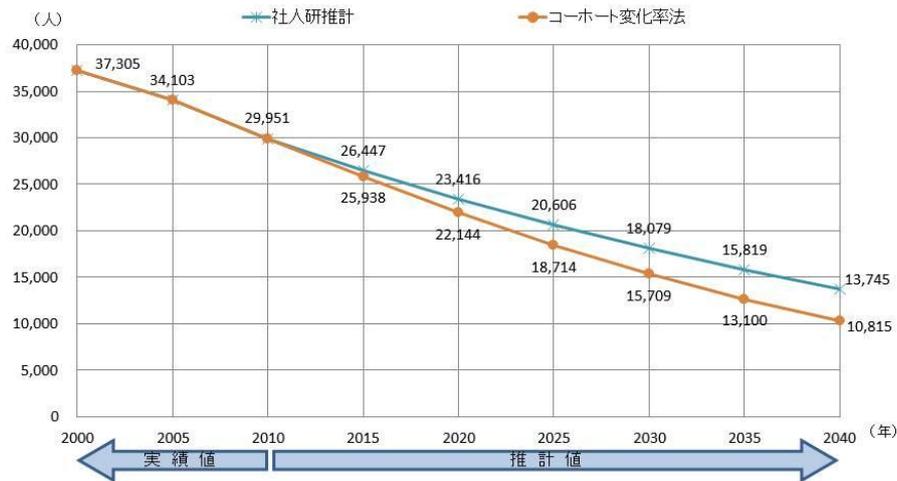
社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、市による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。

◇ 1. 将来人口推計

(1) 将来人口推計（社人研推計と市独自推計の比較）

社人研推計による2040（平成52）年の総人口は13,745人で、市がコーホート変化率法を用いて、現行の状態のまま将来の総人口を推計すると10,815人となり、社人研推計よりマイナス2,930人の差が生じてくる。

【将来人口推計】



コーホート変化率法: 過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法

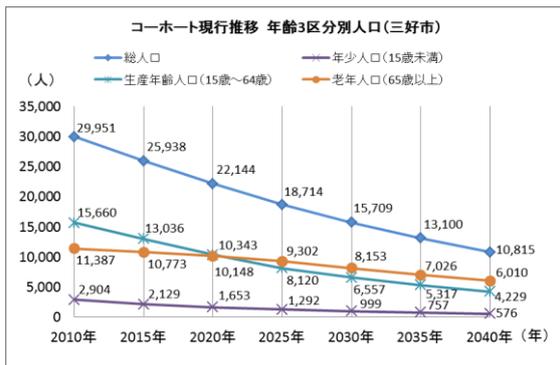
【出典】社人研推計: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成
 コーホート変化率法: 鳥根県中山間地域研究センター 藤山 浩氏作成 人口シミュレーションソフトにより作成
 田園回帰1%戦略 - 地元へ人と仕事を取り戻す - 2015年、藤山 浩 著
 農文協「シリーズ田園回帰」全集

(2) 年齢区分別の推計 (全市、地区別)

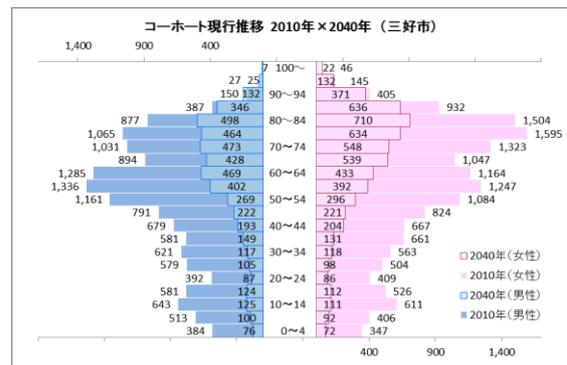
市の独自推計により総人口に対する年齢3区分の割合をみると、2010年の年齢3区分の割合は、年少人口(15歳未満)は10%、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)は52%、老年人口(65歳以上)は、38%であったが、2040年では年少人口が5%、生産年齢人口が39%まで減少し、一方で、老年人口は約56%まで増加する。

地区別の年齢3区分の割合をみると、2040年の地区人口に対する老年人口の割合が一番大きい地区は、東祖谷で老年人口の割合が75%まで増加する。一方で、年少人口の割合が一番大きい地区は、三野町で年少人口の割合が7%と、地区人口に対して担い手となる若年層が比較的多い地区と考えられる。

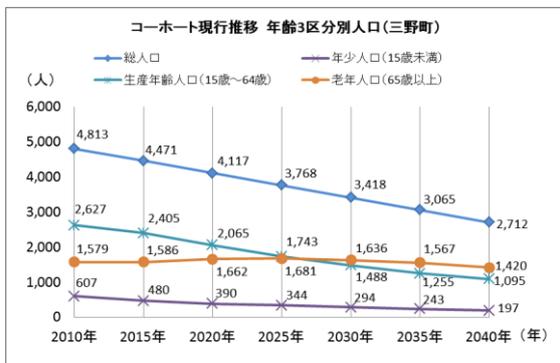
【年齢3区分の推移 (全市)】



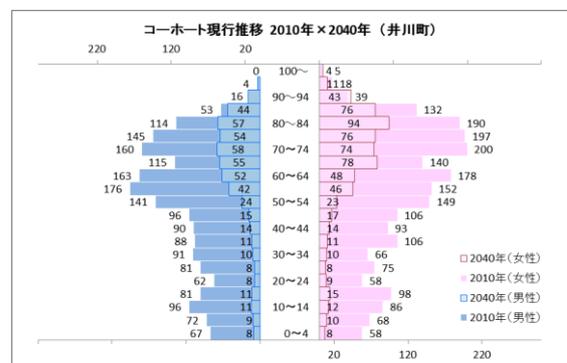
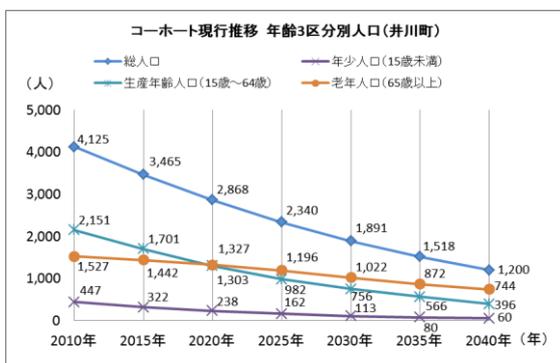
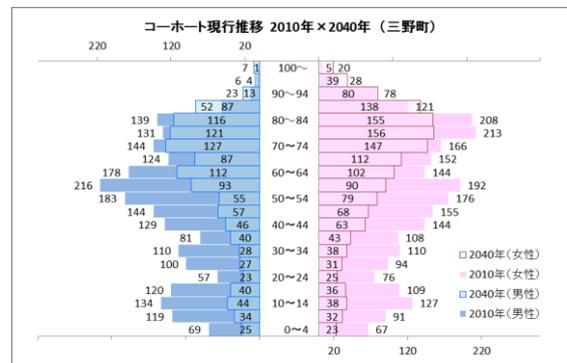
【人口構造の比較 (全市)】

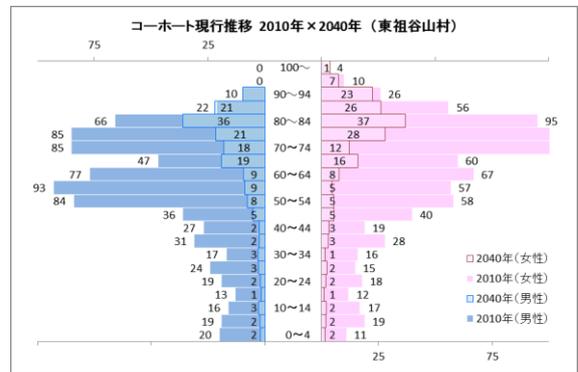
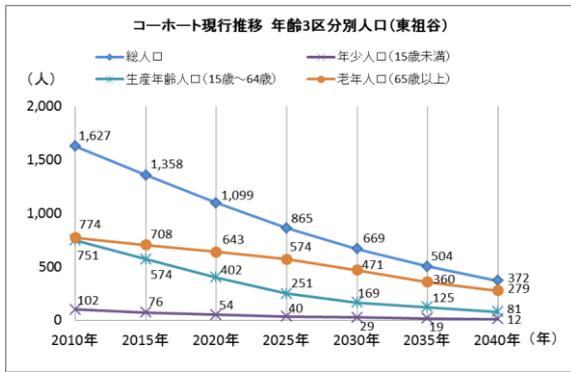
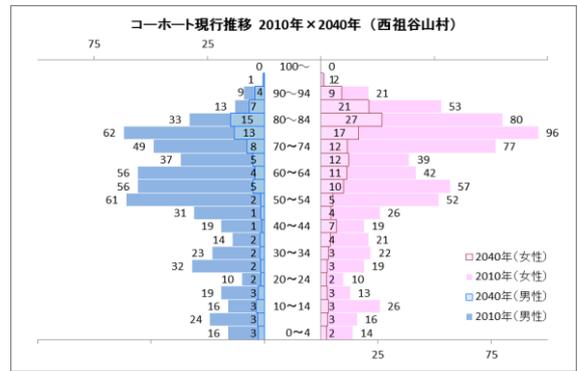
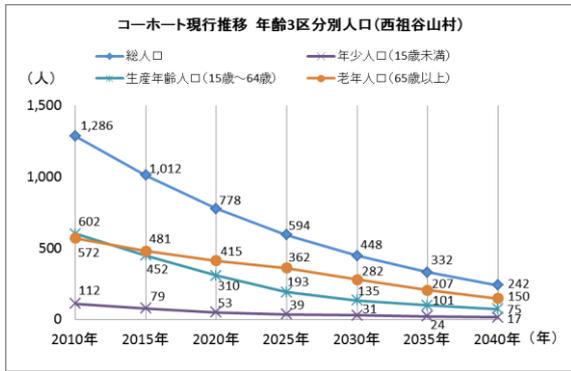
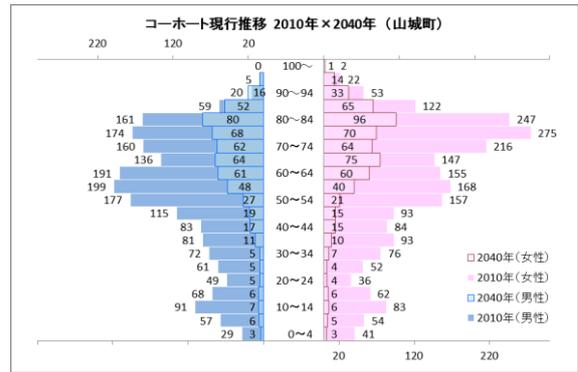
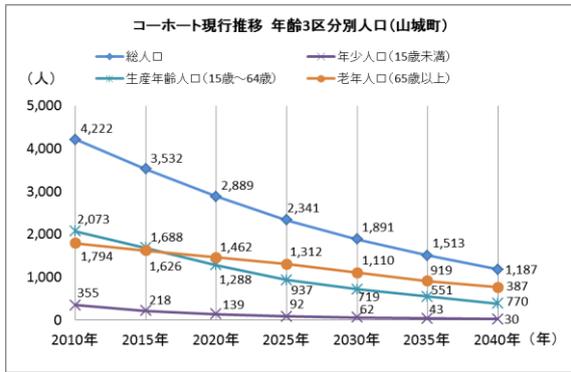
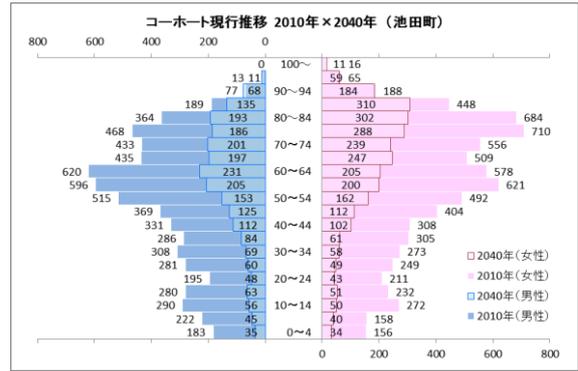
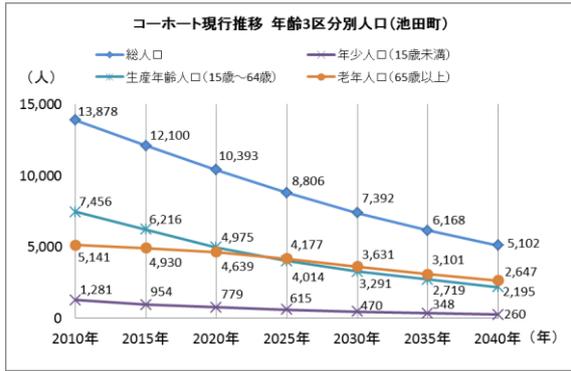


【年齢3区分の推移 (地区別)】



【人口構造の比較 (地区別)】





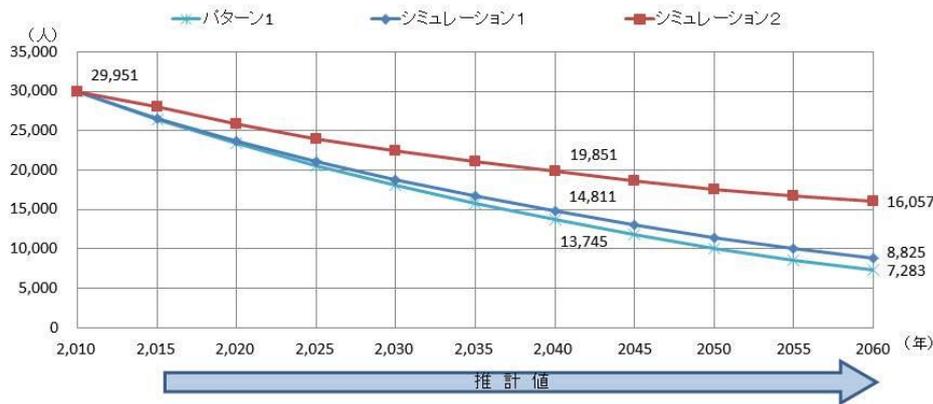
◇2. 将来人口に及ぼす自然増減及び社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

社人研推計準拠をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇した場合の自然増減の影響度は「3（105～110%）」で、人口移動が均衡した場合の社会増減の影響度は「5（130%以上）」となっている。

そのことから、出生率の上昇につながる施策も必要となるが、人口の社会増をもたらす、または、社会減に歯止めをかける施策を重点的に取り組むことが急務であると考えられる。

【将来人口推計】



パターン1: 全国の移動率が今後一定規模縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1: 合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2: 合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動が0となった）場合のシミュレーション

1

【将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=14,811人 パターン1の2040年推計人口=13,745人 ⇒14,811人／13,745人=107.75	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=19,851人 シミュレーション1の2040年推計人口=14,811人 ⇒19,851人／14,811人=134.03	5

自然増減の影響度

シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて次の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上

社会増減の影響度

シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて次の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

◇3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 財政への影響

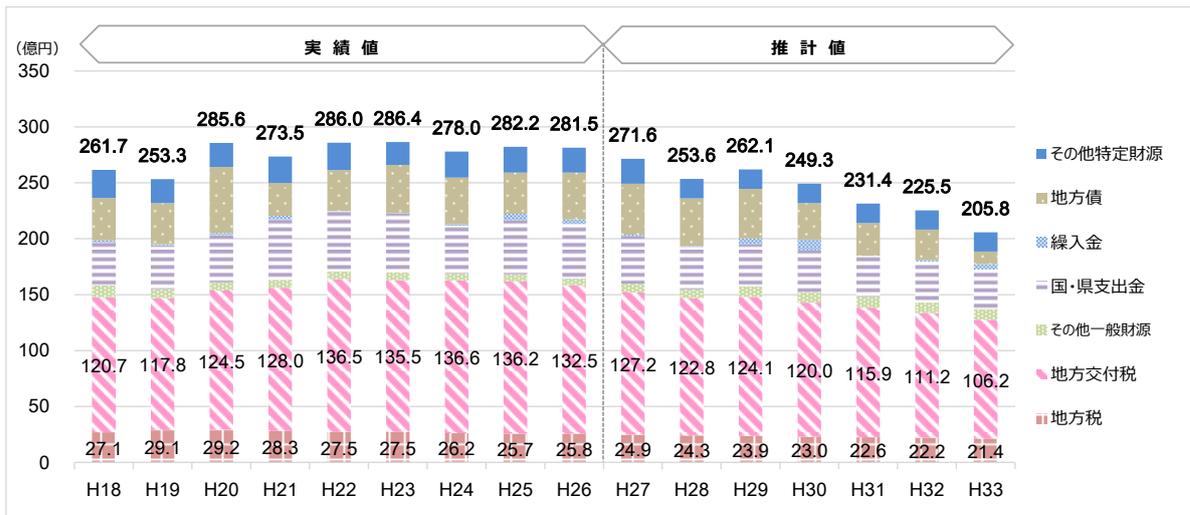
①歳入の状況

三好市の普通会計の歳入は、過去の実績値をみると平成23年度の286.4億円をピークに、毎年、概ね250～290億円で推移してきた。

また、歳入の内訳については、地方交付税や国・県支出金など依存財源の占める割合が大きく、自主財源となる地方税は、わずか全体の1割程度を占めるにすぎない。

三好市財政計画では、今後の人口減少等の影響から歳入の減少が想定され、市の財政運営の先行きに不安要素を抱えている。

【普通会計歳入の概要】



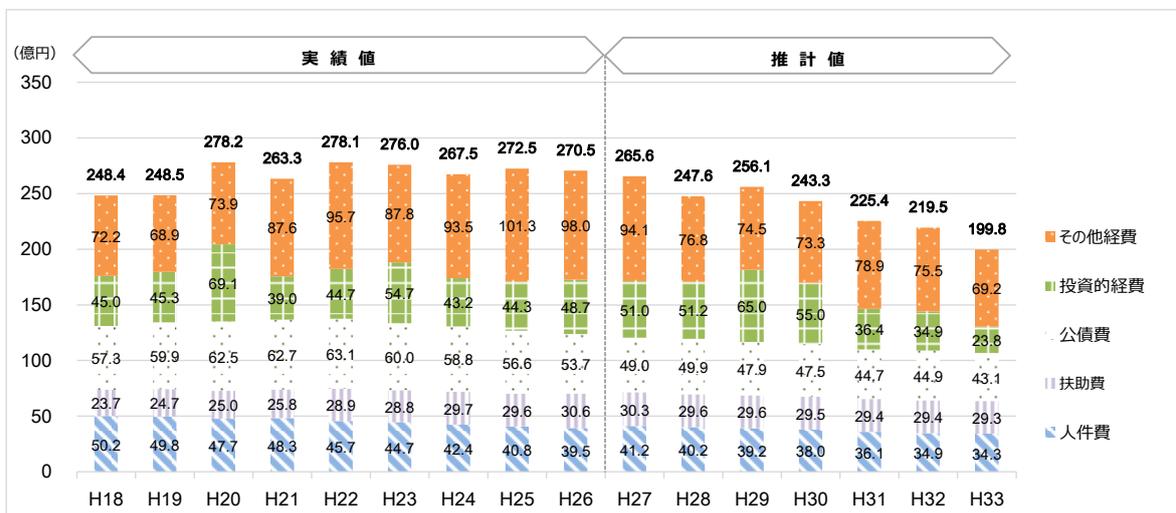
②歳出の状況

一方で、普通会計の歳出は、過去の実数値をみると平成20年度の278.2億円をピークに、毎年、概ね250～280億円で推移してきた。

歳出の内訳については、人件費の低減を図る一方で高齢化などの影響を受けて、扶助費が徐々に増加していることが分かる。

また、公債費の割合が比較的大きく、今後の歳出見込みでは、新たな社会資本整備等に投ずる投資的経費の割合が徐々に小さくなっていくと想定される。

【普通会計歳出の概要】



(2) 公共施設維持への影響

①公共施設の保有状況

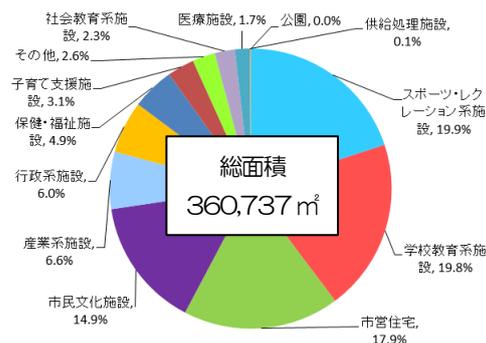
市が保有している公共施設は、620施設915棟、延床面積の合計は360,736.80㎡（平成26年3月末時点）となっている。

用途分類別の施設数の構成比をみると、「市民文化系施設」が31.6%（196施設）で3割以上を占めている。次いで「公営住宅」が15.6%（97施設）、「行政系施設」が13.7%（85施設）となっている。

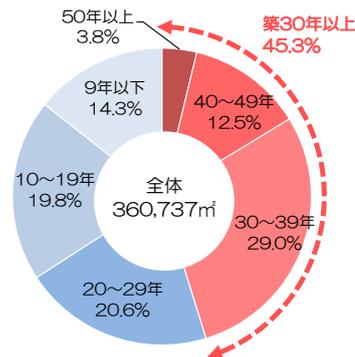
【施設用途別の保有状況】

大分類	中分類	施設数 (ヶ所)		棟数 (ヶ所)		延床面積 (㎡)	
			構成比		構成比		構成比
市民文化系施設		196	31.6%	223	24.4%	53,656.13	14.9%
	集会施設	196	31.6%	223	24.4%	53,656.13	14.9%
社会教育系施設		11	1.8%	11	1.2%	8,365.36	2.3%
	図書館	2	0.3%	2	0.2%	3,094.23	0.9%
	博物館等	9	1.5%	9	1.0%	5,271.13	1.5%
スポーツ・レクリエーション系施設		42	6.8%	155	16.9%	71,870.94	19.9%
	スポーツ施設	13	2.1%	30	3.3%	15,818.99	4.4%
産業系施設		29	4.7%	125	13.7%	56,051.95	15.5%
	レクリエーション・観光施設	30	4.8%	39	4.3%	23,784.23	6.6%
学校教育系施設		33	5.3%	103	11.3%	71,588.88	19.8%
	学校	27	4.4%	96	10.5%	70,017.88	19.4%
	その他教育系施設	6	1.0%	7	0.8%	1,571.00	0.4%
子育て支援施設		39	6.3%	43	4.7%	11,359.14	3.1%
	幼児・児童施設	17	2.7%	18	2.0%	2,340.86	0.6%
	幼保・こども園	22	3.5%	25	2.7%	9,018.28	2.5%
保健・福祉施設		35	5.6%	40	4.4%	17,711.50	4.9%
	高齢者福祉施設	26	4.2%	31	3.4%	14,353.19	4.0%
	障害者福祉施設	1	0.2%	1	0.1%	330.06	0.1%
	保健施設	4	0.6%	4	0.4%	2,967.83	0.8%
医療施設		6	1.0%	9	1.0%	6,296.47	1.7%
	医療施設	6	1.0%	9	1.0%	6,296.47	1.7%
行政系施設		85	13.7%	99	10.8%	21,612.43	6.0%
	庁舎等	11	1.8%	20	2.2%	12,753.93	3.5%
	消防施設	63	10.2%	66	7.2%	5,340.10	1.5%
	その他行政系施設	11	1.8%	13	1.4%	3,518.40	1.0%
市営住宅		97	15.6%	133	14.5%	64,634.41	17.9%
	公営住宅	86	13.9%	113	12.3%	54,774.29	15.2%
公園		11	1.8%	20	2.2%	9,860.12	2.7%
	その他住宅	2	0.3%	3	0.3%	66.41	0.0%
供給処理施設		2	0.3%	3	0.3%	66.41	0.0%
	公園	3	0.5%	5	0.5%	396.00	0.1%
その他		3	0.5%	5	0.5%	396.00	0.1%
	供給処理施設	41	6.6%	52	5.7%	9,394.90	2.6%
その他		41	6.6%	52	5.7%	9,394.90	2.6%
	その他	41	6.6%	52	5.7%	9,394.90	2.6%
総計		620	100%	915	100%	360,736.80	100%

【施設用途別の面積割合】

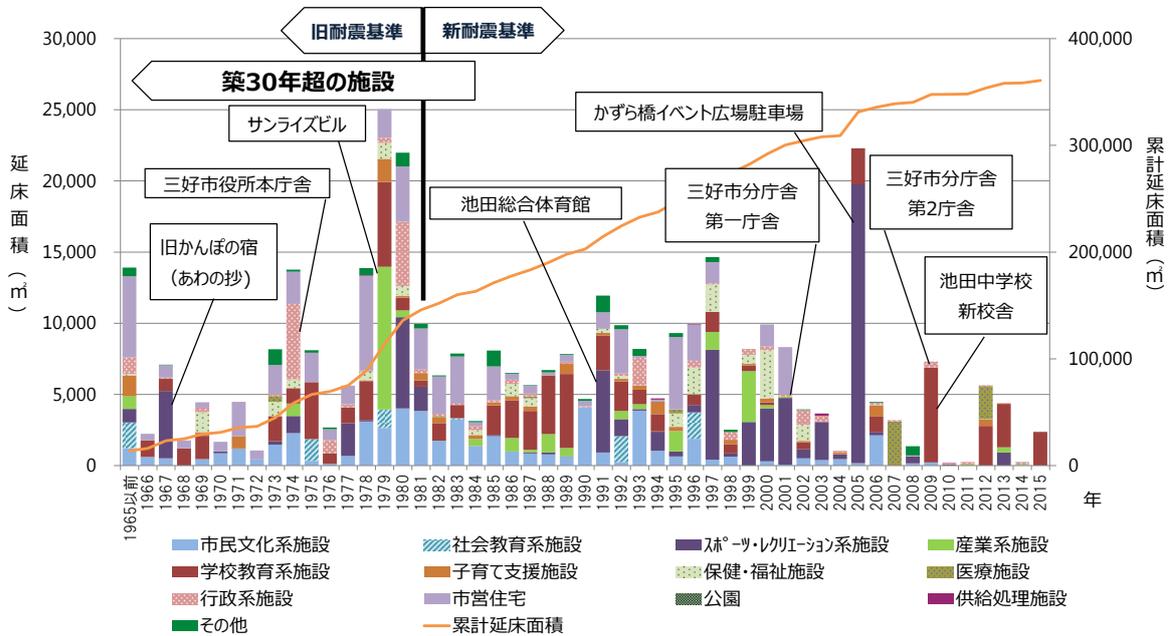


【建築年別の状況】



また、公共施設の整備状況を用途分類別・建築年度別の延床面積でみると、1975年から1985年頃にかけて市民文化系施設、公営住宅を中心に多くの施設整備が行われており、延床面積が大幅に増加している。2005年には、かずら橋イベント広場駐車場が整備され、さらに延床面積が増加している。

【保有する施設の築年別整備状況】

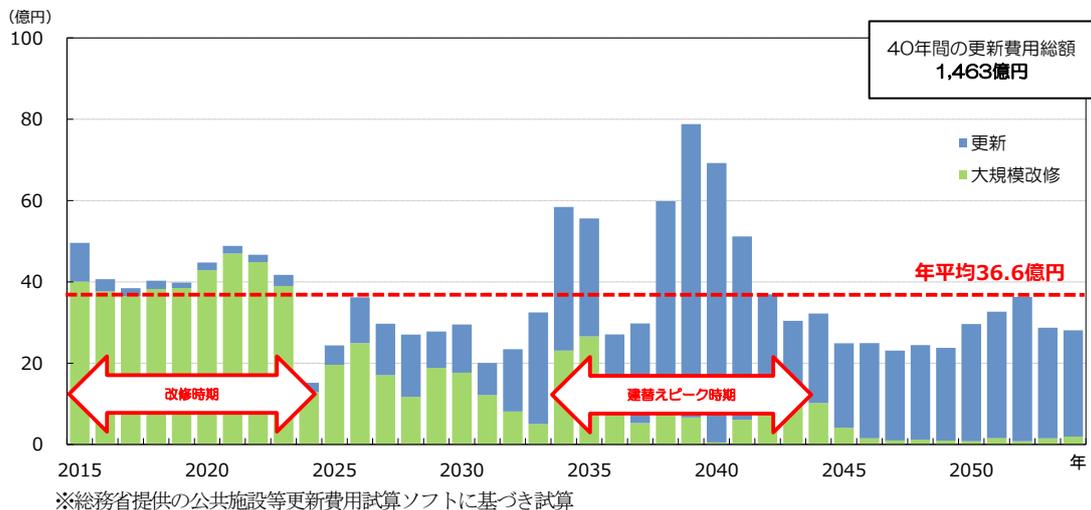


②公共施設更新に係る人口減少の影響

市が保有する施設の規模を将来にわたって維持することを前提として、今後40年間の改修・更新費用を一定の条件のもとに試算した結果、その総額は1,463.0億円となった。40年間の平均では1年あたり36.6億円となる。

また、市民1人当たりの公共施設延床面積は、2010（平成22）年の国勢調査の総人口29,951人において12.0㎡であり、この12.0㎡/人が人口との関係を考慮した適切な市民1人当たりの公共施設の保有量と仮定した場合、2040（平成52）年の社人研準拠の総人口13,745人では、総延床面積は164,940.0㎡となり、現在の360,736.8㎡と比較し、約54%の公共施設が現状のままでは保有できない試算となる。

【保有施設の将来更新費用の推計】



Ⅲ 人口の将来展望

◇1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題

日本が人口減少社会に入った中で、市においては1955（昭和30）年の77,779人をピークに毎年減少傾向にあり、直近の国勢調査によると総人口は29,951人（減少率61.5%）まで減少している。

年齢3区分を比較すると、1960年の国勢調査の数値では、年少人口（15歳未満）の割合が総人口に対し37.6%、老年人口（65歳以上）の割合が7.8%で、老年人口に対して年少人口が約5倍の人口を有していた。

一方、直近の2010年の国勢調査の数値では、年少人口の割合が総人口に対し9.7%、老年人口の割合が38.0%、年少人口が老年人口の約4分の1となり、急速に少子高齢化が進んでいることがわかる。

また、総人口の推移に影響を与える自然増減については、1985年を境に死亡者数に相対して出生者数が減少傾向にあり、現状では年間約400人の自然減の状況となっている。

社会増減については、人口減少に伴い転出者数と転入者数ともに減少をしているものの毎年200人程度の転出超過の状況となっている。

人口減少・少子高齢化が進むなか、市内にある442地区（平成27年5月末現在）のうち179地区（40.5%）は65歳以上が50%以上を占める限界集落で、197地区（44.6%）は55歳以上が50%以上を占める準限界集落となっている。

これらの地域では、高齢化により集落の担い手不足など、集落のコミュニティの維持が非常に難しい状況にある。

(2) 基本姿勢

現状と課題を踏まえ、官民が連携して的確な施策を展開し、人口減少に歯止めをかけるためには、今後の取り組みにおいて次の3つの基本姿勢を共有することが重要となる。

基本姿勢Ⅰ 人口減少問題を正確かつ冷静に認識する

人口減少問題を真摯に受け止め、現在起こっている事態を冷静に分析し、正確かつ冷静に認識することからすべては始まる。

基本姿勢Ⅱ 対策は早ければ早いほど効果がある

人口減少対策は、転出抑制・転入促進と人口構造の適正化であり、効果が出てくるまでには長い時間を要する。しかし、早く取り組めばそれだけ早く効果が表れることがわかっており、事態への対応を先延ばししないことが求められる。

基本姿勢Ⅲ 若者が魅力を感じる住環境や雇用・教育環境を実現する

若者がこのまちに魅力を感じ「住み続けたい」と思い自らが結婚を希望し、子どもを産み、育てることができるような住環境や雇用、教育環境をつくるのが人口減少の流れに歯止めをかける方策である。

(3) 目指すべき将来の方向性

若者が魅力を感じる住環境や雇用・教育環境を実現し、深刻な人口減少に歯止めをかけるため次の6つの方策を提示する。

- ① 周辺市町へ若者が流出している「人の流れ」に歯止めをかける
人口減少の最大要因は若年層の流出にあり、このまま推移すれば今後も相当規模の若者が流出することが見込まれ、近い将来に自治体運営が困難となるおそれがある。少子化対策の視点からも流出抑制と流入促進を図る必要がある。
- ② 結婚・出産・子育て・教育と切れ目のない施策に取り組む
若者の結婚・出産の希望を叶え出生率を向上させるため、若者が住み、働き、結婚・出産・子育て・教育をさせたいと思う環境づくりと支援制度の充実を図る必要がある。
- ③ 長期的かつ総合的な視点から有効な施策・事業を迅速に実施する
人口減少に関わる課題は、長期的な視点から考える必要がある。また、社会経済全般に関わることから、産業の発展や雇用促進、地域の活性化など総合的な取り組みが不可欠である。
- ④ 「未来にツケを残さない」行財政の健全化に取り組む
行政の新たな施策・事業実施に必要とされる費用は、既存事業の見直しなどによって対応すべきであり、今後の人口減少の下で多額の債務を抱え未来にツケを回すべきではない。特に公共施設の更新問題も早期に方針を定めマネージメントを推進することが重要である。
- ⑤ 「選択と集中」の考え方を徹底する
事業計画にあたっては「選択と集中」の考え方を徹底し、人口減少に即して最も有効なものに、投資と施策を集中させる必要がある。
- ⑥ 高齢者が活躍できる社会づくりに強力に取り組む
高齢化社会に対応するために、高齢者がより一層活躍できる社会づくりに強力に取り組む必要がある。そのことにより高齢者の意識を「支えられる側」から「支える側」へ意識変換を図ることが重要である。

◇2. 人口の将来展望

本市は、四国一の行政面積を抱え地域により人口構造の状況が大きく異なることから、山間部と都市部に分け次の考えのもと、人口減少の抑制と人口構造の適正化を基本として、仮定値を設定し将来人口を展望する。

○山間部

人口減少・高齢化の著しい山間部では、将来的な集落維持の担い手確保のため、現状の児童数を2040年に維持することとした。

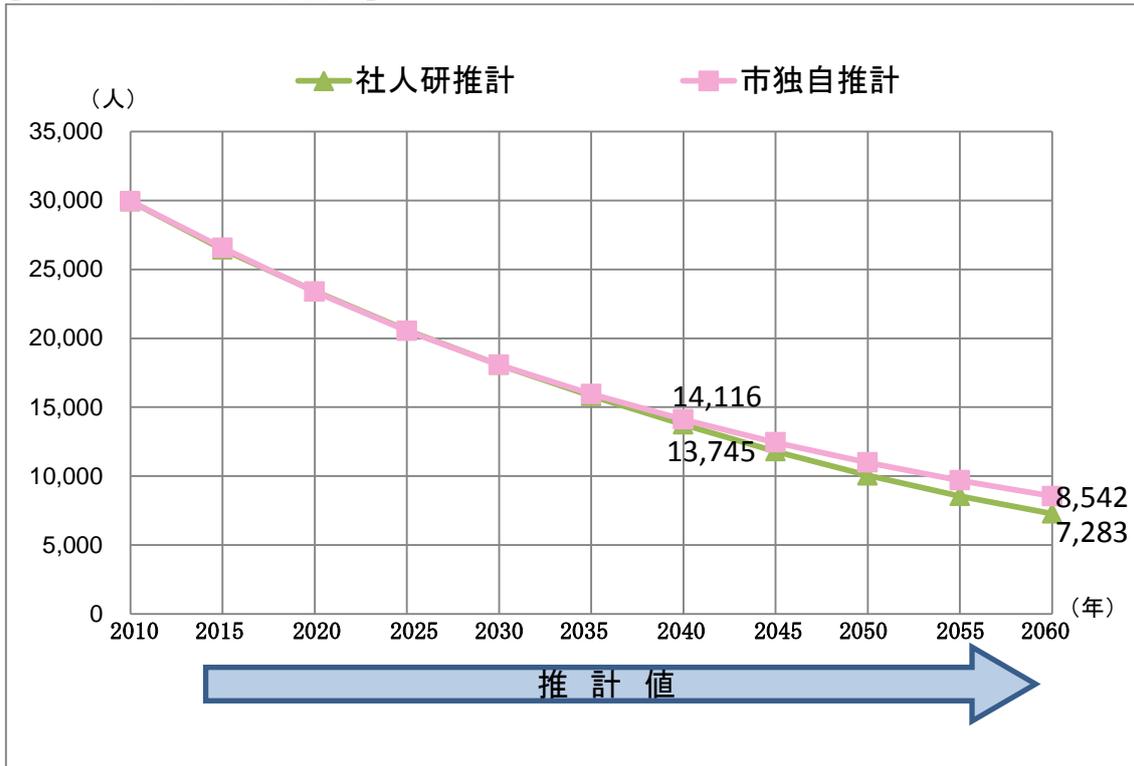
○都市部

比較的人口の多い都市部では、人口構造の適正化を図るため、現状の若年女性人口の50%以上を2040年に維持することとした。

(1) 三好市の人口の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、2040（平成52）年の市の総人口は13,745人まで減少すると見通されているが、市の独自推計では、市の考えである山間部の児童数維持と都市部の若年女性人口50%以上維持の考えのもと、人口減少の抑制と人口構造の適正化に向けた取り組みの効果が着実に反映されれば、2040（平成52）年の市の総人口は14,000人超となり、社人研推計と比較して約400人の施策効果が見込まれる。

【総人口の推移と長期的な見通し】



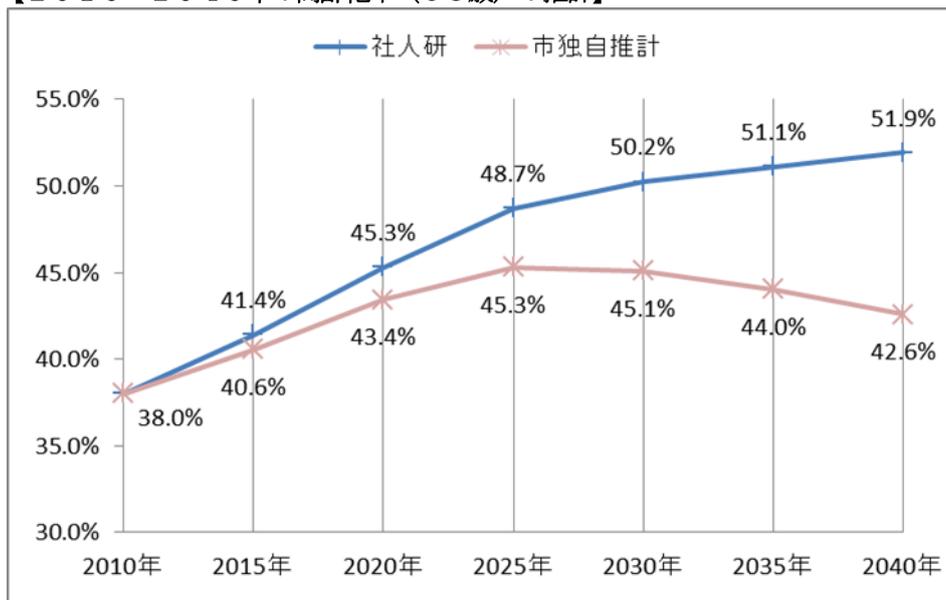
(2) 三好市の高齢化率の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、高齢化率は（65歳以上の人口比率）は、2040（平成52）年には51.9%まで上昇すると見通されているが、市の独自推計では、施策による効果が着実に反映され、2040年の人口目標数値である14,000人超が確保されれば、高齢化率は2025（平成37）年の45.3%をピークに42.6%まで低下するものと推計される。

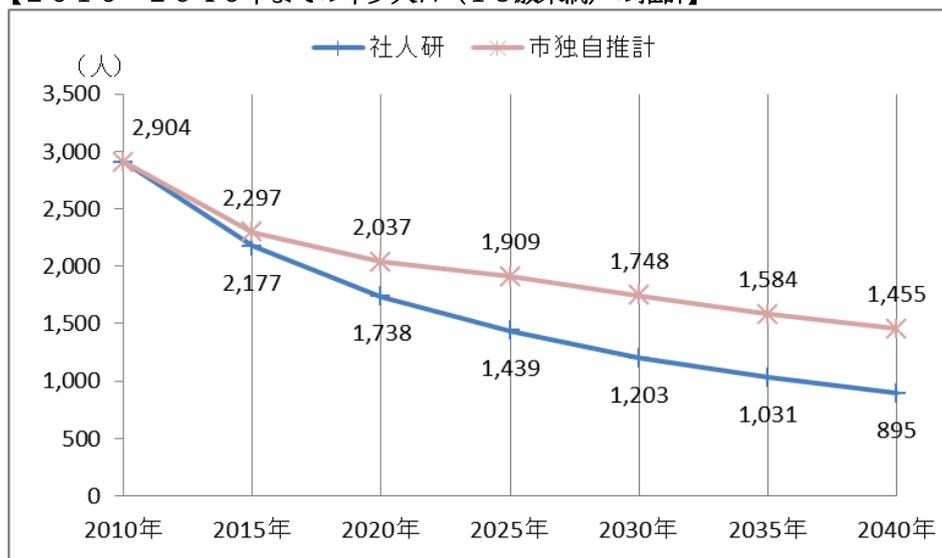
【2010～2040年までの総人口・年齢3区分別人口比率及び若年女性人口の推計】

区 分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
社人研	総人口	29,951	26,447	23,416	20,606	18,079	13,745
	年少人口	2,904	2,177	1,738	1,439	1,203	895
	(年少人口比率)	9.7%	8.2%	7.4%	7.0%	6.7%	6.5%
	生産年齢人口	15,660	13,320	11,066	9,133	7,794	6,702
	(生産年齢人口比率)	52.3%	50.4%	47.3%	44.3%	43.1%	41.6%
	老年人口	11,387	10,950	10,612	10,034	9,082	7,137
	(老年人口比率)	38.0%	41.4%	45.3%	48.7%	50.2%	51.9%
若年女性人口	2,137	1,754	1,577	1,335	1,167	997	
市独自推計	総人口	29,951	26,557	23,373	20,535	18,076	14,116
	年少人口	2,904	2,297	2,037	1,909	1,747	1,455
	(年少人口比率)	9.7%	8.7%	8.7%	9.3%	9.7%	10.3%
	生産年齢人口	15,660	13,487	11,188	9,324	8,177	6,651
	(生産年齢人口比率)	52.3%	50.8%	47.9%	45.4%	45.2%	47.1%
	老年人口	11,387	10,773	10,148	9,302	8,152	6,010
	(老年人口比率)	38.0%	40.6%	43.4%	45.3%	45.1%	42.6%
若年女性人口	2,137	1,897	1,766	1,531	1,394	1,245	

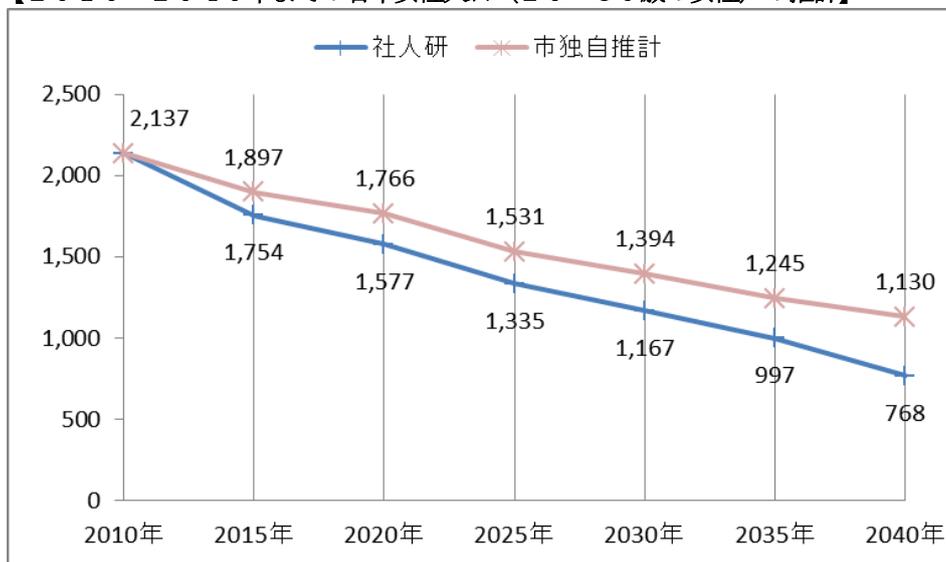
【2010～2040年の高齢化率（65歳）の推計】



【2010～2040年までの年少人口（15歳未満）の推計】



【2010～2040年までの若年女性人口（20～39歳の女性）の推計】





三好市の花「さぎそう」



三好市の木「もみじ」



三好市の鳥「めじろ」

〈発行〉

三好市 企画財政部 地方創生推進課

〒778-8501 徳島県三好市池田町シンマチ1500番地2

TEL 0883-72-7607 FAX 0883-72-7202 <http://www.city-miyoshi.jp/>